

○ 小山町

おやま

NO. 149

2017/2月1日号

町議会だより

発行：静岡県駿東郡小山町議会

1月15日 町内一周駅伝大会

大会当日は、今季一番の冷え込みとなりましたが、今年も多くチームが出場しました。選手たちは、大きな声援を背に、町内に熱気を届けました。



12月定例会

平成28年度各会計補正予算を可決 ……2

- ・健康福祉会館の指定管理者を議決 ……3
- ・議会報告会を開催しました ……5
- ・6人が一般質問 町政のここが知りたい ……6
- ・明倫地区から「わたしの金太郎」 ……12

12月定例会

平成28年12月定例会が、11月29日から12月16日までの18日間の会期で開催されました。今定例会では、町から専決処分報告2件、同意2件、条例の制定1件、一部改正2件、一般会計および各特別会計補正予算11件、指定管理者の指定1件など合計23議案が提出され、審議の結果いずれも原案のとおり可決されました。

平成28年度 各会計補正 予算を可決

一般会計補正予算
(第5号・第6号)

一般会計補正予算第5号では、歳入・歳出それぞれ5155万7000円を減額し、予算の総額が104億780万2000円となりました。

一般会計補正予算第6号では、ふるさと寄附金の増額を見込み、歳入・歳出それぞれに2億円を増額したこと、予算の総額を106億780万2000円としました。

● 歳入の主なもの ●

町民法人税

4000万円減額

民生費国庫補助金

42557万8000円増額

国の臨時福祉給付事業に対する補助金

1億4362万7000円減額

土木費国庫補助金

1億4362万7000円減額

町道3975号線道路整備事業や都市計画道路整備事業等の社会資本整備総合交付金を減額し、東名足柄スマートインターチェンジアクセス道路整備事業等に対する社会資本整備総合交付金を増額。

ふるさと寄附金

2億円増額

ふるさと寄附金が当初の見込みよりも増額することに伴い、予算額を12億円とするもの。

小山町ふるさと納税の状況
(12月31日現在)



● 歳入の主なもの ●

地域公共交通活性化事業費

2000万円増額

コミュニティバスに係る自主運行バス負担金を決算見込に合わせ増額。

企業立地振興費

7115万円増額

足柄スマートインターチェンジ下り線アクセス道路工事に伴う支障木伐採やアクセス道路整備に伴う用地費及び物件移転補償費等。

臨時福祉給付金給付事業費

42557万8000円増額

所得の低い方に対して、臨時的な措置として給付される給付金。

高齢者福祉推進費

147万3000円増額

2市1町共通無料入浴券負担金を現在の利用が増加していることから増額。

土木総務費

1988万1000円増額



満車時の東名足柄バス停駐車場

● 歳入の主なもの ●

東名足柄関連町道整備事業費

1億471万6000円増額

国の補正による足柄スマートインターチェンジアクセス道路整備費。

都市公園維持管理費

398万6000円増額

豊門会館等の耐震補強設計に要する費用。

建築指導費

1003万6000円増額

昭和56年以前に建てられた住宅の耐震化率を上げるため、耐震診断や耐震補強の補助金を増額。

基金管理費

3500万円増額

ふるさと寄附金の使用道について、寄附者からの選択に基づいて一部を文化財保護基金に積立。

ふるさと振興事業費

1億4500万円増額

東名足柄バス停駐車場の拡充整備するための工事を拡充するための工事費。

ふるさと寄附を頂いた方への返礼品等の経費。

介護保険特別会計 補正予算(第3号)

介護保険特別会計は既定の予算総額に歳入・歳出それぞれ70万円を追加し、予算総額は17億763万4000円となりました。

● 歳入 ●

介護保険事業費補助金

70万円増額

電算システム改修に対する国庫補助金。

● 歳出 ●

電算システム改修

140万円増額

介護保険法の改正に伴う電算システム改修費用。

新産業集積エリア 造成事業特別会計 補正予算(第3号)

既定の予算総額に歳入・歳出それぞれ9900万円を追加し、予算の総額は18億8718万6000円となりました。また、地方債の総額を9900万円増額し、その限度額を18億6900万円としました。

● 歳入 ●

用地取得等事業債

9900万円増額

● 歳出 ●

公有財産購入費

9900万円増額

用地買収費の確定によるもの。

水道事業会計 補正予算(第2号)

平成28・29年度の2か年で実施する湯船原工業団地配水施設整備工事に対する継続費について、浄水施設築造等の追加工事により、2億1250万円を増額し、工事の進捗見込に合わせて、年割額を平成28年度分から8000万円を減額し、平成29年度を2億9250万円増額するものです。

● 資本的収入 ●

資本的収入

2000万円減額

● 資本的支出 ●

資本的支出

3000万円減額

工事請負費

湯船原工業団地配水施設整備工事の進捗見込による8000万円の減額と道路改良に伴う配水管布設替え工事等により、5000万円を増額。

小山町健康福祉社会館 指定管理者を議決

平成29年4月から開始

12月定例会に「小山町健康福祉社会館の指定管理者の指定について」が議案として提出されました。町の公共施設に指定管理者制度を導入する際には、地方自治法により議会の議決が必要となります。

指定管理者の指定について、常任委員会や全員協議会で次のような質問・回答がありました。

Q 施設の維持管理に係る職員の人件費が削減できます。また、民間でのノウハウを活かすことで各種事業の開催や施設の活用、住民サービスの向上が期待できます。

A 施設の維持管理に係る職員の人件費が削減できます。また、民間でのノウハウを活かすことで各種事業の開催や施設の活用、住民サービスの向上が期待できます。

Q 指定管理者の審査方法と審査結果は。

A 応募者3社からのプレゼンテーションと詳細説明を受けた後、選定委員9名による審査の結果、静岡ビル保養株式会社が候補者に選定されました。

Q リラクゼーションスタジオや会議室等の夜間・土日の利用は。

A 平日、土日祝日ははじめ、夜間も従来どおり21時半まで利用できるようになります。(リラクゼーションスタジオは月曜休館です。)

Q 今回の指定管理者制度のメリットは。

A これまでの町の事業やリラクゼーションスタジオ等を利用した催しは、どのようなものか。



来年度から指定管理となる健康福祉社会館

条例の制定・改正3議案を可決

小山町農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例

農業委員会に関する法律が改正されたことに伴い、現行の「小山町農業委員会選挙委員定数条例」を廃止し、新たに本条例を制定し、可決されました。

農業委員の選出方法について、これまでの公選制を廃止し、議会の同意を要件とする市町村長任命制に代わります。また、農地等の現場活動を推進する農地利用最適化推進委員を新たに設置することが規定されました。農業委員の定数は11名、農地利用最適化推進委員の定数は9名となります。

者福祉に関する法律が一部改正されたことに伴い、小山町精神障害者医療費助成条例の一部が改正され、全員賛成で可決されました。

精神障害者の家族の高齢化が進み、負担が重くなっている等の理由から、医療保護入院における保護者の同意要件が削除され、保護者制度が廃止されました。本町においても、精神障害者の入院医療費助成の申請は、町内居住の保護者に限るとしていたのを町外に住む兄弟や親族でも申請が可能となるよう保護者の規定が削除されました。

小山町職員及び小山町一般職の任期付職員等に関する条例の一部を改正する条例

人事院から出された給与勧告と給与制度の改正に関する勧告に準じ、職員の給与に関する条例が一部改正され、全員賛成で可決されました。

その他に審議された主な議案

●工事請負契約の締結について

・平成28・29年度町営南藤曲団地ASUO整備事業：南藤曲団地A棟建設予定地に木造の町営住宅2棟を建設。
全員賛成で可決

・平成28年度優良田園住宅整備工事：用沢わさび平内に優良田園住宅の宅地造成工事を実施。
賛成多数で可決

●町道路線の認定について

・町が施工した用沢宅地造成事業完了に伴い、整備した道路を町道5048号線として認定。
全員賛成で可決



町道5048号線(ヒルズ・YOUSAWA内)

常任委員会 報告

総務建設委員会

委員長 遠藤 豪

総務建設委員会に付託された5議案について、12月8日に審議を行い、原案のとおり全員賛成で可決すべきとした。主な内容は次のとおり。

条例の制定について

Q 農業委員会の法改正により、従来の農業委員の他に農地利用最適化推進委員が設けられたが、その役割と権限は。

A 農業委員は委員会では、農地利用の最適化を目的として農地利用状況調査、適正利用の指導、担い手への集積活動、農家からの相談等の現場活動を行います。委員会での議決権はありませんが、現場や委員会において意見を述べることが出来ます。

一般会計補正予算

Q 東名尾柄バス停駐車場整備について、工事の内容は。また、現在の駐車場での町としての管理責任はどうか。

A 工事内容は21台の増設工事を予定しています。駐車場の管理責任については、管理上の瑕疵における事故等以外は町の責任は問われません。

都市計画道路・大胡田川沿線は、新東名高速道路が開通する平成32年度までに広域農道北部幹線へ接続するの。

A 町は新東名高速道路・小山パーキングエリアや町道3975号線までのアクセスを考えていますので、平成32年度の新東

名開通に合わせて整備する予定です。

水道事業会計補正予算

Q 湯船原配水施設整備の継続費について、今後の見通しは。

A 湯船原工業団地配水施設整備工事の今後の見通しについては、平成30年3月に完成予定です。具体的な工事施工スケジュールは、施行業者と調整する必要がありますが、14か月程度の期間を有する工事と認識しています。



湯船原工業団地配水施設整備工事現場視察

文教厚生委員会

委員長 渡辺悦郎

文教厚生委員会に付託された4議案について、12月9日に審議を行い、原案のとおり全員賛成で可決すべきとした。主な内容は次のとおり。

指定管理者の指定について

Q 文教厚生委員会協議会で採点方法を150点満点としたとの説明があったが、配点と審査方法、審査結果は。

A 配点は、提案内容に係る各審査項目に120点、指定管理料の金額の提示に30点が配点され、審査されました。

10月31日の選定委員会において、応募者3社によるプレゼンテーションと詳細説明を受け、最終的な審査の結果、選定委員9名の平均値が116.45点となった静岡ビル保養株式会社候補者に選定されました。

12月定例会で、各常任委員会に付託された議案に対する質疑応答を報告します。

Q 健康増進事業費16万2000円の増額について事業の詳細は。

A 健康福祉会館3階のリラクゼーションスタジオの活用促進や集客増加策の一環として、ぶち講座を月5回程度、開講しています。ぶち講座は、女性や高齢者向けの美容、健康増進といった各種講座を開催しています。講座は好評で、今後も継続して開催していくための増額補正です。



リラクゼーションスタジオ現場視察

一般会計補正予算

Q 児童発達支援事業費について、児童の数と支援事業の内容は。

A 児童発達支援事業は、小学校就学前の6歳までの障害のある子供が利用するもので、日常生活の自立支援や機能訓練を行ったり、保育園や幼稚園と同じように遊びや学びの場を提供し、障害児の支援を目的に実施して

介護保険特別会計補正予算

Q 包括的支援事業費の認知症サポーター上級講座はどのような事業か。

A 認知症サポーター養成講座に加え、上級講座を開催しています。また、上級講座の受講生により、認知症の方やそのご家族の方が集う相談等の行える認知症カフェを10月から毎月1回ずつ開催しています。

平成28年度 議会報告会・意見交換会



平成28年度 議会報告会を 開催しました

町議会では、11月8日に総合文化会館葉の花ホールで議会報告会を初めて開催しました。

まず議会の活動報告として、これまでの議会改革の取組と議会基本条例の概要について報告をし、続けて議会の運営や仕組みについて説明しました。また、総務建設委員長と文教厚生委員長から、平成27年度各会計の決算審議と平成28年議会で審議された案件について報告をしました。

後半に行われた意見交換会では、参加者から議会の在り方や都市計画税について貴重なご意見をいただきました。今回の報告会で皆様からいただきましたご意見やご提言は、今後の議会活動や町政発展の参考とさせていただきます。

質疑・意見提言の一部をご紹介します

議会基本条例について①

- 問** 今後、議会基本条例を検証報告する機会はあるか。
答 見直しが必要な事項については改正を行い、議会報告会等で報告をしていきたいと考えています。

議会基本条例について②

- 問** 公開を原則としているのだから、政務活動費をホームページで公開できないのか。
答 現段階では、財政的な問題もありますが、調整を図り検討していきます。

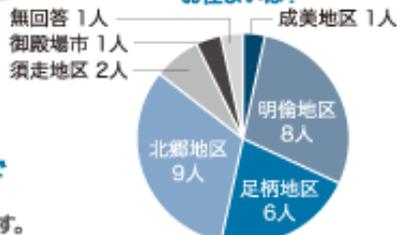
都市計画税について①

- 問** 予算の無駄を削り、使い道を明確にしなければ、都市計画税の導入は納得できない。
答 議会からも当局へ意見をしています。皆さんの声や該当する地区の方の納得が得られているのかを検証していきます。

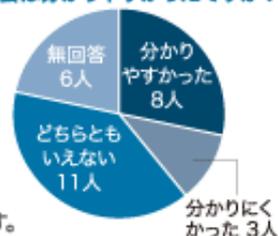
都市計画税について②

- 問** 広く町民の声を聞くというならば、地区説明会に出席するべきである。町民の生の声を聞けば、当局の説明とは別の感じを受けるのではないだろうか。
答 町民の皆さんから話を受けています。説明会には、できるだけ参加するようにします。

お住まいは？



報告会は分かりやすかったですか？



- このような場をもっとやるべきだ。
- 期待していた報告会ではなかった。残念だった。
- 議会の独自性がないように思える。
- 町民の視点に立って議会運営をして下さい。

感想 アンケート での意見

- 町民の意見を取り込んで頑張って欲しい。
- 日々変化する小山町で議会の重要性を強く感じる。二元代表制に期待している。
- その他にも、多くのご意見をいただきました。

ご意見やご提言、アンケートの集計は、議会内で検討を行い、結果をホームページで公表しています。

一般質問
(一括)



北郷の森で植樹を行い森林整備を体験する北郷小学校6年生「緑の少年団」



池谷 弘
(おやまの会)

一般質問に6人が登壇
町政のここが知りたい

Q 自然豊かな北郷の森の活用と水確保等の環境整備は
A 森林環境教育の場としての活用を進めます

子供たちの感性を高めるためにも、三国山麓にある「北郷の森」での森林教育が必要である。「北郷の森」でのバーベキューやキャンプ等の自然体験を行っていくためにも、安定した水の確保やトイレ等の環境整備をしていく必要がある。

Q 「北郷の森」の活用をどのように進めるのか。

A 農林課長

積極的な森林整備を行うとともに、森林環境教育の場としての利用や「森林認証」の取得に向けた取組を進めます。

Q 水の確保やトイレの整備等の活動環境整備の考えはあるか。

A 農林課長

伐採を伴う施設の整備は、慎重に検討する必要があります。

Q 「北郷の森」での活動や自然環境のPRは。

A 農林課長

北郷の森での取組、森林管理の状況について、町のホームページ等を通じてPRしていきます。

Q 自然環境教育のために、緑の少年団をつくらせていく考えはあるか。

Q 来町者の多い台湾や発展予想できる東南アジアとの交流を
A 幅広い交流を図り、滞留施策を推進していきます

台湾から多くの来町者があるが、小山町以外の地へ観光に行っている。親日でもあり経済も豊かな台湾と更なる交流を図って滞在を増やす必要がある。また、子供たちが小山町の良さを再確認しグローバルな人になってもらうためにも、台湾との交流や21世紀に飛躍が予想される東南アジアとの

交流も必要である。

Q 台湾との姉妹都市を結び、今以上の交流を図っていく考えはあるか。

A 町長

平成25年10月から台湾の嘉義県と交流が始まり、同県内市町村との姉妹都市交流について提案を受けています。文化や教育面など、幅広い交流を図

Q 台湾の方に小山町の良さを分かってもらい、町内に滞留してもらおう施策は。

A 町長

サイクリングやゴルフ、富士山観光などを通じて、滞留してもらえよう、

Q 東南アジアの人たちと子供たちの交流の予定は。

A 町長

現時点では特に考えていませんが、今後研究していきます。

一般質問
(一括)



鈴木 豊
(新生会)



和式から洋式に改修された学校トイレ(北郷中学校・格技棟)

Q 町内各小中学校トイレの洋式化への改修は
A 計画的に学校トイレの洋式化を進めていきます

今後も安全で快適な教育の環境整備に力を注いでいたが、学校トイレの洋式化への考えを質問する。

全国公立小中学校にお

けるトイレの洋便器率は、43・4%で、静岡県は37・4%である。改修には国からの補助金もあるため、早期の洋式化に取り組みたいことを望む。

Q 町内小中学校の洋便器化率は。

A 教育長

小中学校全体で、便器数397基に対して、洋便器218基、和便器179基であり、洋便器の割合は54・9%です。

Q 町内学校等トイレの洋便器化への取組と改善計画は。また、災害時の避

難施設でもある体育館のトイレは。

A 教育長

平成25年度から毎年度、小中学校の一部のトイレの改修を行っています。今後、計画的に全ての学校の便器の洋式化を進めます。また、体育館も便器の洋式化を進めていきます。

Q 平成29年度予算にどの程度盛り込むのか。また、改修時のバリアフリー化は。

A こども育成課長

全体計画に関する予算を計上する予定です。バリアフリー化については、その中で考えていきます。

Q 同窓会への補助制度の導入は
A 同窓会を活用した施策も視野に入れていきます

同窓会においてUターン施策や現在の町の様子をPRするなどし、小山町に戻って住んでいただき人口増加対策に結びつけたらと考える。現在、町も内陸フロンティア事業による雇用の創出や定住移住施策を行っているの

るのではないだろうか。

Q 同窓会への補助制度を町が進めている定住移住施策事業のひとつとして取り入れてはと考えるが、町の見解を伺う。

A 町長

小山町を元気にする「金太郎大作戦」第二章に人口増への挑戦を掲げており、特にUターンの支

援策については同窓会を超えたイベントの開催を支援し、若者の生きがい創出の事業を行っています。

町では、若者と町内企業とのマッチングや子育て支援の充実をアピールしています。Uターン施策については、様々な政策を進めていますので、そ

の成果と結果を検証し、同窓会を活用したUターン施策も視野に入れながら、今後も推進していきます。



高畑 博行



高校生議会での提案により小山町公式Facebookを上げた町の行事やイベントが配信されている

Q 核兵器廃絶平和都市宣言を急ぐ A 議会でも相談され、議会提案をと考えています

核兵器廃絶平和都市宣言をしていないのは、県下の自治体で小山町だけである。9月議会でも見送りになってしまい、県下の被爆者団体等の落胆は大きい。この宣言はやはり急ぐべきと考え質問する。

3月に「平和のつどい」で宣言すると町長は言明したのに、なぜ見送ったのか。

案を取りやめた。どんな障害があったのか。

どういう課題がクリアされれば宣言できるのか。込山町長就任中は宣言はあり得ないのか。

3月に申し上げた後、諸般の事情により考え方を変えたところです。

3月に申し上げた後、諸般の事情により考え方を変えたところです。

去2回の答弁で申し上げたとおり、県下16市町で議会提案・議決されているので、本町においても議会提案されればと考えています。

最初と二問目の回答のとおりです。

3月に「平和のつどい」で宣言すると町長は言明したのに、なぜ見送ったのか。

3月に申し上げた後、諸般の事情により考え方を変えたところです。

去2回の答弁で申し上げたとおり、県下16市町で議会提案・議決されているので、本町においても議会提案されればと考えています。

最初と二問目の回答のとおりです。

Q 高校生議会議案を単なるイベントに終わらせないために A 今後も継続して開催されればと考えています

10月に初めて行った高校生議会は、若者らしい新鮮で貴重な意見や質問が多く良かった。ただ、この高校生議会議案を単なるイベントに終わらせないために質問する。

一般質問
(一括)



佐藤 省三
(おやまの会)

地域包括ケアシステムの姿 (多職種連携)



各機関が連携をしながら地域の特性に応じた構築が必要となる

Q 地域包括ケアシステムをどのように構築していくか
A 職種間の連携を図り、サービスの充実・強化を推進します

少子高齢化が進み、高齢者の増加とともに医療、福祉、介護を担うべき世代が大幅に減少している。

このため、介護保険適用が厳格化され、在宅看護者の増加も予想される。

そこで、認知症患者や要介護者を増やさないためにも、地域の人々が生活の中で人と関わり、健康寿命を延ばそうとする地

域包括ケアシステムの構築が求められている。

Q 介護保険の適用外になつた方の数は。

A 住民福祉部長

特例入所制度により、これまで適用外となつた方はおりません。

Q 地域包括ケアシステムの役割組織は。

A 住民福祉部長

町と地域包括支援センターが一体となり進めます。

A 住民福祉部長

医療や介護が切れ目なく提供できるよう、医師会をはじめ、多職種連携を進めています。

Q 地域包括ケアシステムの町の構築状況は。

A 住民福祉部長

医師会との合同研修の開催、認知症施策、介護予防・生活支援サービスの充実・強化を推進しています。

Q 連携教育の推進を図りたい図りへのか
A さらなる、連携教育の推進を図っていきます

北郷小学校の研究発表会を見学した。学級づくりを土台として、授業改善に取り組み、同じ区内の園、中学校及び地域との連携を目指している

とのことであった。ここに視点を当てることは、人間の成長にとって大変重要なことと考える。

Q 連携の観点からレッツ5キッチンを経験を小学校でも活かすべきと考えられているか。

A 教育長

現制度下では、定員との関係で希望の園に入れない場合もあります。就学時には、各小学校にスムーズな引き継ぎができるよう小学校と園との連携を図っています。

Q 連携の観点からレッツ5キッチンを経験を小学校でも活かすべきと考えられているか。

A 教育長

食育は、毎日の給食等で実施しており、家庭への啓発と共に進めていきたいと考えています。

Q 連携の観点からレッツ5キッチンを経験を小学校でも活かすべきと考えられているか。

A 教育長

学校応援団に登録していただき、地域の学習展示の場として活用するなど、開かれた学校づくりが進むことを願っています。

Q 年度途中に引越すと、

Q 地域との連携のため、余裕教室などを活用して、

一般質問
(一括)



池谷 洋子



ボランティアの方々によって月に約一回開催している富士宮市のわくたま子ども食堂
(写真提供: わくたま子ども食堂 Facebook)

Q ひとり親家庭などに「未来応援交付金」の活用は地域の協力のもと支援に努めていきます

経済的な理由で食事を満足にとれなかったり、ひとり親家庭や共働きで親が忙しく、一人で食事を提供する孤食の子どもにも無料や低価格で食事を提供する「子ども食堂」が全国的に誕生している。家庭の経済状況は、子どもの食生活に大きな影響を与えている。

子どもが親の将来が、生まれ育った環境に左右されることのない社会を推進しなければならない。

また、学習支援に自治体などが取り組む動きもある。学習機会や食事を提供する支援の意義は単に勉強する場、栄養を摂取する場というだけにとどまらず、同じ場所に集い、交流を重ねることに

よって自分を見守っている大人が親以外にもたくさんいることが伝わり、

子どもたちの心のケアにもつながる。

Q ひとり親家庭(母子・父子)の世帯数は、

A 教育長 18歳以下の子どもがいる、ひとり親家庭の世帯数は175世帯、内訳として、母子家庭が156世帯、父子家庭が19世帯となっています。

Q 子どもの居場所づくりのために「子ども食堂」の開設は、

A 教育長 町では朝食摂取について定期的に調査をしています。その結果によると、町内では、子ども食堂のようなものを必要とする、

ひっ迫した子どもがいないと理解しており、公的な開設は考えていません。しかし、子どもの居場所

づくりは、地域のつながりを深めるなど様々な可能性がありますので、情報収集に努めていきます。

Q 学力向上を目指す学習支援については、

A 教育長 町では、放課後に、子どもたちにとって安全・安心な体験・学びができる居場所づくりを目的として、順次放課後子ども教室を開設していきます。また、社会福祉協議会が、

小中学生を対象に宿題のサポートや学力の定着、学習意欲の喚起等に向けた取り組みの支援を目的とした学習支援事業として、「おやま学習アシスト教室」を開催しています。

Q 行政・地域の関わりが貧困の連鎖を防ぐと考えるが、町の見解を伺う。

A 教育長 放課後子ども教室やおやま学習アシスト教室の学習支援事業は、未来を担う子どもたちにとって貧困の連鎖を防ぐ対策の一つとして大変有効であると考えています。今後も社会福祉協議会や関係機関等と連携を図り、地域の協力のもと子どもへの支援に努めていきます。



おやま学習アシスト教室の様子

一般質問
(一問一答)



蘭田 豊造

公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律

(職員) (一部抜粋)
 第二条 任命権者は、次に掲げる団体のうち、その業務の全部又は一部が当該地方公共団体の事務又は事業と密接な関連を有するものであり、かつ、当該地方公共団体がその施策の推進を図るため人的援助を行うことが必要であるものとして条例で定めるもの(以下「公益的法人等」という。)との間の取決めにに基づき、当該公益的法人等の業務にその役員として専ら従事させるため、条例で定めるところにより、職員を派遣することができる。
 一 一般社団法人又は一般財団法人
 二 地方独立行政法人法に規定する一般地方独立行政法人
 三 特別の法律により設立された法人で政令で定めるもの
 四 地方自治法第二百六十三條の三第一項に規定する連合組織で同項の規定による届出をしたもの

Q 町の職員派遣と民間企業等への人事交流について
 A 職員の公益的法人等への派遣と民間企業への研修派遣

「小山町と民間企業等との間の人事交流に関する要綱」と「公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律」との関係について伺う。
 現在、町では商工会、道の駅「ふじおやま」、観光協会等へ派遣・研修・人事交流を行っている。
 公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律では、派遣・出向・人事交流であるうと、条例を定めるところにより、職員を派遣することができるとされているが、とりわけ営利法人への派遣は、対象法人を限定するなど厳格に求められているものと解釈する。町の人事交流は、民間企業の職員として専ら従事しており、また、補助金を交付している公益法人等へ給与付の職員を派遣していることは、町民の利益を侵害するものと考えられる。
 国の法では派遣期間中は給与を支払わないことを原則としているが、小山町では給与を支給している理由は、
 A 総務課長 商工会は、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第2条第1項第3号の法人を定める政令に規定されており、小山町職員の公益的法人等への職員の派遣等に関する条例第4条により、町は派遣期間中、給料及び手当の一部を支給しています。
 Q 補助金を受けている公益的法人等への職員の派遣は制限をされている理
 A 補助金を受けている公益的法人等への職員の派遣は制限をされている理
 由は、
 A 総務課長 商工会の業務は、町の事業と密接な関連を有し、商工会の施策の推進を図るため人的援助を行うことが必要と判断したので、協定を締結し、職員を派遣しています。
 Q 6月議会において、派遣先の団体から熱望されたとの答弁があったが、当然、給与等の用意があつて成り立つ話であると思
 A 総務課長 商工会に関しては、法、政令、条例、規則に基づき職員を派遣しています。給与の負担については、条例に基づき、町が負担するものは負担をし、商工会が負担するものについては、負担をお願いしています。
 Q 9月議会において、「小山町と民間企業等との間の人事交流に関する要綱」は、「小山町職員の民間企業派遣研修実施要綱」を基本としているとの回答があつた。この根拠法の要綱は、
 A 総務課長 平成23年の小山町職員の民間企業派遣研修実施要綱は、職員の資質向上と能力開発のための研修の機会を増やすために町独自で定めましたが、直接の根拠法はありませんが、地方公務員法の第39条に職員にはその勤務能率の発揮及び増進のために研修を受ける機会が与えられなければならないとあります。

わたしの金太郎

町内で小山町を金太郎のように元気な町にするために頑張っている団体・人を議員自ら訪ねてお話を伺います。



明倫地区の文化団体「日吉囃子保存会」で太鼓を教えている若き指導者、岩田啓介さんのご活躍を紹介します。

10年に一度、日吉神社で開催される伊奈神社大祭時に日吉囃子の山車で練り回す太鼓指導を依頼され、地域に貢献できればと

指導をされるようになったきっかけは？

15年ほど前から指導しています。

一体感を感じることがとても嬉しいです。明倫地区に今後期待することは？

普沼・坂下地区の小学6年生を対象に6月から11月末まで毎週土曜日に7〜8名で指導しており、伊奈神社大祭の他にも毎年坂下地区の祭りや高尾祭で披露しています。

指導されていて良かったことは何ですか？

子供たちが上達していく姿や、嬉しそうに叩いている姿に私自身元気をもらえます。道端で声を掛け合ったり、年代を超えた

議会に要望することは？

議員研修報告

全議員で医療・教育・観光分野の取組を視察
(順天堂大学静岡病院・伊豆市教育委員会・ジオリア)

11月14日に伊豆の国市と伊豆市に医療・教育・観光の分野の取組に關した県内視察研修に全議員で出掛けました。

順天堂大学医学部付属静岡病院では、ドクターヘリの活動内容と運行状況について説明をしていただきました。県東部の救急医療対応の上で、改めてドクターヘリの必要性や病院・自治体との連携の重要性を学びました。



ドクターヘリと医療機器の説明を受ける

次に、伊豆市役所において、伊豆市教育委員会から伊豆市における学校再編計画の説明を受けました。

伊豆市が抱えている過疎化と児童生徒数減少問題の実態について説明を受け、これまで行ってきた小中学校の統廃合の経過と今後の計画や課題について学ぶことができました。最後に訪れたのはジオパークミュージアム「ジオリア」で、ここでは伊豆半島ジオパーク推進のための行政の取組についての説明を受けました。



伊豆市での学校再編の状況学ぶ

行政が直面する問題と無縁ではないだけに、大いに参考になる研修でした。
(記 高畑 博行)

編集後記

昨年4月に施行した小山町議会基本条例に基づいて、初めての議会報告会が11月8日に総合文化会館菜の花ホールで開催されました。始めに議会から報告をしたのち、質疑・提言に移りました。参加された町民の皆様から多方面にわたり多くの傾聴すべきご意見が出されました。議会としては、これらのご意見を参考に更なる議会改革に努めて参る所存です。

さて、皆様ご承知のとおり、12月3日に開催された静岡県市町対抗駅伝では、小山町は町の部で3度目の優勝を飾りました。選手、監督並びにスタッフの皆さんに敬意を表します。

(記 佐藤 晋三)

- (編集委員)
- 委員長 池谷 弘
 - 副委員長 佐藤 晋三
 - 委員 高畑 博行
 - 委員 藤田 豊造
 - 委員 阿部 司

